

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	馬淵 幸男(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2021年時点)	○調査・研究 ○情報収集・提供 ○人材育成・交流

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	36人
うち常勤研究員数	5人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	117,386 千円	
2020年度決算	129,535 千円	
2019年度決算	96,798 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	寄付金収入
	4位	事業収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発刊) ○「ニュースレター」(広報紙)(年度3冊発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
VR活用による意見聴取を通じたウォークアブルなまちづくり～金山をフィールドとして～	<p>まちのウォークアビリティを向上することで、人々の交流・滞在が促進され、その地域のエリア価値が向上することが期待される。ウォークアブルなまちづくりを推進するためには、社会実験などを実施して新たなデザインの検討や、管理運営の課題や効果の検証するプロセスが必要となるが、実際の都市での社会実験は容易にはできない。</p> <p>そこで、本研究では、金山の一部区間のVRを作成し、それを活用したアンケート調査により空間デザインの具体化を図るなど、ウォークアブルなまちづくりにおけるVRの活用可能性について検討した。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
三の丸地区をフィールドとした、災害に強い行政機能・官庁機能のあり方	<p>名古屋市の三の丸地区は国・県・市の行政機関が集まる官庁街であるが、いずれの建物も相当数の築年数が経過し、設備面の老朽化、執務室等の狭隘化など、災害時の事業継続性においてはリスクとなる課題も多い。</p> <p>本研究では、国・県・市の行政機関が集積する官庁街である三の丸地区をフィールドとし、南海トラフ地震など広域大規模災害を前提とした、災害対応における官庁建物等のハード面の課題、民間を含む組織間の連携などソフト面の課題、官庁機能に潜む大規模災害時の事業継続のリスクを明らかにし、災害に強い行政機能・官庁機能のあり方について考察した。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
港湾エリアにおける土地利用変化を踏まえた今後のまちづくり	<p>名古屋港では、ガーデンふ頭や金城ふ頭において都市的な開発やにぎわい施設の導入が進んでいるが、その他のエリアでは具体的な進展はみられていない。</p> <p>本調査では、名古屋港の港湾エリア(臨港地区及びその背後)の土地利用の変化をGISを用いて調査することで、開発の進展が期待できる地域を抽出するとともに、抽出したエリアにおける施策の提案を行った。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
名古屋におけるシビックプライド醸成に関する研究～都市の形成過程に着目して～	<p>人々に選ばれる都市として、その都市のもつ歴史や文化を磨き上げ、その都市でしかできない体験価値を提供していくことがますます重要となっている。翻って名古屋をみると、江戸時代の清州越からその歴史は始まってはいるものの、「機能的だが、魅力に欠ける」との評価に代表されるように、その歴史性は感じられにくくなっている。</p> <p>本研究では、名古屋城築城とともに形成された本町通(かつての都市の中心軸)に着目し、ヒアリング調査等を通じて、その再生の方向性について提案をする。そして、シビックプライドに着目したまちづくりを通じた、名古屋の成長戦略を描くことを目的に検討した。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
高齢者の外出促進に向けたスマートモビリティ共創まちづくり	<p>人口減少社会において、高齢者が健康で元気に暮らし続けられることは、自己と社会、双方にとってメリットがある。社会参加・社会貢献活動を行っている高齢者ほど、自立を維持しやすいことから、高齢者の社会参加の促進は重要な要素となる。</p> <p>本調査では、「パーソナルモビリティ」にICTを連携した「スマートモビリティ」を活用することにより、高齢者の外出機会を促進するための方策について検討を行った。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>